

平成19年12月26日
 人 事 院
 総 務 省

民間から国への職員の受入状況

1 公表の趣旨

民間から国への人材の確保の状況を把握するとともに、民間企業から国への職員の受入れの透明性を確保することを目的として、その実績を公表するものです。

2 受入状況の概要（平成19年8月15日現在）

(1) 受入者数の状況

民間から国の機関に受け入れている者	2, 639人 (2, 352人)
<small>(平成18年8月15日現在の状況)</small>	
うち①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から 一定期間国家公務員に受け入れている者	1, 073人 (1, 058人)
②①以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人、学校法人等）から 一定期間国家公務員に受け入れている者	740人 (532人)
③民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に受 け入れている者	826人 (762人)

注) 民間とは、国、地方公共団体、特定独立行政法人及び日本郵政公社以外のものをいい、受け入れている者には、非常勤職員を含みます。

①の内訳（民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者の状況）

受入者数（再掲）	1, 073人 (1, 058人)
うち 民間企業	845人 (829人)
(常勤職員)	539人 (531人)
(非常勤職員)	306人 (298人)
弁護士・公認会計士等（常勤職員）	186人 (172人)
大学教授等（常勤職員）	42人 (57人)

民間企業から受け入れている845人を業種別にみると、製造業332人、サービス業136人、金融・保険業127人、運輸業92人等となっています。また、企業数をみると、総数で425社となっており、これを業種別にみると、製造業195社、サービス業74社、金融・保険業56社、運輸業35社等となっています。

(2) 制度別による受入状況

民間から国の機関に受け入れている者2, 639人の制度別による受入状況は下記のとおりとなっています。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	688人 (576人)
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	88人 (89人)
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	67人 (35人)
国家公務員法に基づく選考採用	1, 224人 (1, 222人)
非常勤職員	572人 (430人)

(連絡先) 総務省人事・恩給局参事官付	阿部、白石、安藤
(電話) 03-5253-5111	(内線 5213)
03-5253-5213	(直通)
(FAX) 03-5253-5216	
人事院人材局企画課	村上、小澤、山崎
(電話) 03-3581-7722	(直通)
(FAX) 03-3581-6755	

民間から国への職員の受入状況

(平成19年8月15日現在)

	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者							期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等	大学教授等	左記以外の民間から受け入れている者	
			常勤	非常勤					
内閣官房	190	60	60	1	59	0	0	36	94
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	130	74	68	12	56	5	1	56	0
総務省	176	31	28	6	22	2	1	145	0
法務省	77	11	0	0	0	10	1	9	57
外務省	180	107	95	80	15	9	3	73	0
財務省	139	49	25	6	19	23	1	21	69
文部科学省	110	29	25	4	21	0	4	46	35
厚生労働省	386	48	30	4	26	0	18	19	319
農林水産省	144	28	25	15	10	3	0	106	10
経済産業省	553	388	317	277	40	61	10	84	81
国土交通省	231	128	125	106	19	1	2	95	8
環境省	23	8	7	0	7	1	0	10	5
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	0	0	0	0	0	0	3	0
金融庁	236	94	36	25	11	57	1	27	115
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	40	11	0	0	0	11	0	2	27
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	13	6	3	2	1	3	0	7	0
人事院	5	1	1	1	0	0	0	1	3
計	2,639	1,073	845	539	306	186	42	740	826

注)民間とは、国、地方公共団体、特定独立行政法人及び日本郵政公社以外のものをいいます。

民間企業から国への職員の受入状況

(平成19年8月15日現在)

府省名 受入部局		受入民間企業名
合計	845	
内閣官房	60	
内閣総務官室	3	第一生命保険(1)、旭化成(1)、東京電力(1)
内閣官房副長官補室	52	第一生命保険(1)、JR東日本(1)、KDDI(1)、NEC(3)、NRIセキュアテクノロジーズ(1)、NTT(1)、NTTコミュニケーションズ(1)、NTT東日本(1)、SONY(2)、沖電気工業(2)、ガートナー・ジャパン(1)、関西電力(1)、キヤノン(1)、九州電力(1)、積水化学工業(1)、大成建設(1)、大和証券SMBC(1)、東京地下鉄(1)、東京電力(1)、東芝(1)、トヨタ自動車(1)、日興コーディアル証券(1)、ニッセイ情報テクノロジー(1)、日本通運(2)、日本ビューレット・パッカー(1)、日本ユニシス(1)、野村證券(1)、日立製作所(2)、富士通(4)、富士プレイントラスト(1)、松下電器産業(3)、みずほ銀行(1)、横河電機(1)、ラック(1)、三菱UFJ信託銀行(1)、三菱電機(3)、三菱東京UFJ銀行(1)、東芝メディカルシステムズ(1)、豆蔵(1)
内閣広報室	5	ベネッセコーポレーション(1)、NTTコミュニケーションズ(1)、博報堂(1)、全日本空輸(1)、yahoo(1)
内閣府	68	
大臣官房	3	日立製作所(1)、住友化学(1)、トーマツコンサルティング(1)
政策統括官 (経済財政運営担当)	2	全日本空輸(1)、松下電器産業(1)
政策統括官 (経済社会システム担当)	17	三菱東京UFJ銀行(1)、JFEスチール(1)、キヤノン(1)、信金中央金庫(1)、新日本石油(1)、帝人ファーマ(1)、東京海上日動火災保険(1)、トヨタ自動車(1)、日本生命保険(1)、日本たばこ産業(1)、日本郵船(2)、NTT東日本(1)、松下電器産業(1)、三井住友海上火災保険(1)、森ビル(1)、日本総合研究所(1)
政策統括官 (経済財政分析担当)	14	第一生命経済研究所(1)、日本航空インターナショナル(1)、関西電力(1)、キヤノン(1)、住友信託銀行(1)、積水化学工業(1)、大成建設(1)、中央三井信託銀行(1)、戸田建設(1)、みずほ総合研究所(1)、三菱UFJ信託銀行(1)、三菱電機(1)、大和総研(1)、日本総合研究所(1)
政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	17	JFEエンジニアリング(1)、味の素(1)、鹿島建設(1)、東芝(2)、日立製作所(2)、関西電力(1)、シャープ(1)、昭和電工(1)、東京電力(2)、日本原子力発電(2)、三菱重工業(1)、東レ(1)、三菱電機(1)
政策統括官 (共生社会政策担当)	1	博報堂(1)
男女共同参画局	1	みずほ情報総研(1)
官民競争入札等監理 委員会事務局	2	三菱東京UFJ銀行(1)、東京電力(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
原子力安全委員会事務局	4	石川島播磨重工業(1)、日立製作所(1)、三菱重工業(1)、三菱電機(1)
公益認定等委員会事務局	1	キャノン(1)
地方分権改革推進委員会	2	富士通総研(1)、松下電器産業(1)
経済社会総合研究所	4	AGM研究所(1)、アコム(1)、明治安田生命保険(1)、野村證券(1)
総務省	28	
大臣官房	2	アーキテクタス(1)、エクセディア・コンサルティング(1)
行政管理局	9	アプサ(1)、豆蔵(1)、ガートナー・ジャパン(1)、東洋エンジニアリング(1)、プログレッシブ・システムズ(1)、ベリングポイント(1)、三井物産セキュアディレクション(1)、三菱電機(1)、新都心ねっと(1)
行政評価局	2	住友生命保険(1)、価値総合研究所(1)
自治行政局	1	新生銀行(1)
自治財政局	1	三井住友銀行(1)
情報通信政策局	7	日立製作所(1)、三井住友銀行(1)、JR東海(1)、東京海上日動火災保険(1)、松下電器産業(1)、三菱電機(1)、NTTデータ経営研究所(1)
総合通信基盤局	4	京浜急行電鉄(1)、トヨタ自動車(1)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(1)、JR東日本(1)
郵政行政局	2	野村證券(1)、大和証券SMBC(1)
外務省	95	
大臣官房	6	コングレ(1)、日経BP(1)、日本IBM(1)、資料保存器材(1)、総合警備保障(2)
総合外交政策局	3	関西電力(1)、東京電力(1)、明光義塾(1)
アジア大洋州局	1	日本航空(1)
北米局	2	みずほ銀行(1)、ジェイ・エム・アール生活総合研究所(1)
中南米局	1	双日(1)
欧州局	1	全日本空輸(1)

府省名 受入部局			受入民間企業名
	中東アフリカ局	1	中部電力(1)
	経済局	10	エクソンモービル(1)、関西電力(1)、富士通(1)、三井住友海上火災保険(1)、三井住友銀行(1)、東京海上日動フィナンシャル生命保険(1)、パシフィックコンサルタンツ(1)、みずほ総合研究所(1)、伊藤忠商事(1)、東京ガス(1)
	国際協力局	5	JTB(1)、鹿島建設(1)、東京電力(2)、電源開発(1)
	在外公館	65	JTB(1)、KDDI(1)、伊藤忠商事(1)、三菱商事(2)、コスモ石油(2)、しんきん信託銀行(1)、中日本高速道路(1)、みずほコーポレート銀行(1)、住友商事(1)、全日本空輸(1)、総合警備保障(42)、大和証券SMBC(1)、帝国石油(1)、東京電力(1)、日揮(1)、富士通(6)、新日本石油(1)
財務省		25	
	大臣官房	4	NTTデータ(1)、日本たばこ産業(1)、JR東日本(1)、大阪ガス(1)
	理財局	9	損害保険ジャパン(1)、住友信託銀行(1)、第一生命保険(1)、三井住友銀行(1)、日本証券金融(1)、日本相互証券(1)、日本たばこ産業(1)、大和証券SMBC(1)、東京海上日動火災保険(1)
	地方財務局	12	池田銀行(1)、京都銀行(1)、十六銀行(1)、七十七銀行(1)、肥後銀行(1)、百十四銀行(1)、広島銀行(1)、福岡銀行(1)、北洋銀行(1)、北陸銀行(1)、みずほ銀行(1)、横浜銀行(1)
文部科学省		25	
	科学技術・学術政策局	7	東芝(1)、日立製作所(1)、リコー(1)、関西電力(1)、東京電力(1)、日本原燃(1)、松下電器産業(1)
	研究振興局	6	日立製作所(1)、日本電気(1)、富士通(1)、北海道電力(1)、NTTデータ(1)、新日本製鐵(1)
	研究開発局	11	竹中工務店(1)、東芝(1)、清水建設(1)、東京電力(1)、日本電気ファクトリエエンジニアリング(1)、三菱重工業(1)、応用地質(1)、三菱総合研究所(1)、石川島播磨重工業(2)、アイキューブつくば(1)
	科学技術政策研究所	1	日本総合研究所(1)
厚生労働省		30	
	大臣官房	2	鹿島建設(1)、富士通ネットワークソリューションズ(1)
	医政局	1	みずほコーポレート銀行(1)
	医薬食品局	2	三菱UFJ信託銀行(1)、東京海上日動火災保険(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
労働基準局	1	伊藤忠商事(1)
職業安定局	3	イオン(1)、資生堂(1)、東京海上日動火災保険(1)
職業能力開発局	1	日立製作所(1)
社会・援護局	2	プルデンシャル生命保険(1)、三井住友銀行(1)
老健局	1	みずほコーポレート銀行(1)
保険局	4	三井アセット信託銀行(1)、住友信託銀行(1)、富士通総研(1)、三井生命保険(1)
政策統括官	2	損害保険ジャパン(1)、日本生命保険(1)
社会保険庁	8	損害保険ジャパン(3)、野村総合研究所(1)、日本IBM総務サービス(1)、日本通運(1)、みずほコーポレート銀行(1)、日本生命保険(1)
社会保険業務センター	3	三菱東京UFJ銀行(1)、キャノン(1)、第一生命保険(1)
農林水産省	25	
大臣官房	8	電通(1)、日本アルコール産業(1)、伊藤忠商事(1)、三菱総合研究所(1)、サントリー(1)、NTT西日本(1)、富士通(1)、みずほ総合研究所(1)
総合食料局	8	イトーヨーカドー(1)、ニチレイ(1)、ハウス食品(1)、山崎製パン(1)、イオン(1)、不二製油(1)、マルハ(1)、森永乳業(1)
消費・安全局	2	ニチレイフーズ(1)、明治乳業(1)
生産局	2	日本たばこ産業(1)、キューピー(1)
経営局	1	東京海上日動火災保険(1)
農村振興局	1	JTB(1)
農林水産技術会議事務局	1	エスピー食品(1)
農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所(1)
林野庁	1	住友林業(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
経済産業省	317	
大臣官房	2	ドコモ・システムズ(1)、NTTコムウェア(1)
経済産業政策局	8	信金中央金庫(1)、損害保険ジャパン(1)、大和証券SMBC(2)、日本電気(1)、野村証券(1)、みずほコーポレート銀行(1)、電源開発(1)
通商政策局	11	王子製紙(1)、シャープ(1)、大成建設(1)、東京ガス(1)、日揮(1)、松下電器産業(1)、三菱電機(1)、神戸製鋼所(1)、富士通(1)、UFJ総合研究所(1)、キャノン(1)
貿易経済協力局	3	大成建設(1)、帝国データバンク(1)、三井住友銀行(1)
産業技術環境局	10	川鉄テクノロジー(1)、日本総合研究所(1)、三菱総合研究所(1)、岡村製作所(1)、三菱電機(1)、横河電機(1)、三井化学(1)、三菱重工業(1)、東京海上日動火災保険(1)、日本電気(1)
製造産業局	4	大和証券SMBC(1)、中部電力(1)、三井住友海上火災保険(1)、三菱東京UFJ銀行(1)
商務情報政策局	14	伊藤忠商事(1)、大阪ガス(1)、中国電力(1)、NTT西日本(1)、ウェザーニューズ(1)、NTTデータ経営研究所(1)、三菱総合研究所(1)、JTBビジネスイノベーション(1)、角川ホールディングス(1)、凸版印刷(1)、全日本空輸(1)、電源開発(1)、住友信託銀行(1)、中央三井信託銀行(1)
北海道経済産業局	1	アモウ(1)
資源エネルギー庁	3	三菱総合研究所(1)、野村証券(1)、東京電力(1)
原子力安全・保安院	2	JR東日本(1)、鹿島建設(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名
特許庁	255	<p>三菱東京UFJ銀行(1)、京セラミタ(2)、JFEスチール(3)、JFE技研(1)、NECエレクトロニクス(1)、NECワイヤレスネットワークス(2)、NTN(1)、NTTアドバンステクノロジー(1)、NTTソフトウェア(1)、SMC(1)、TDK(2)、アクセラテクノロジー(1)、旭硝子(1)、アスク薬品(1)、綜研化学(1)、アルゼ(2)、アルプス電気(2)、いすゞ自動車(1)、伊藤ハム(1)、イビデン(1)、エーザイ(1)、NTTコムウェア(1)、エム・イー・エム・シー(1)、オークマ(1)、大林道路(1)、沖通信システム(1)、沖電気工業(1)、カネボウ(1)、ADEKA(1)、J. D. パワーアジア・パシフィック(1)、S&Sエンジニアリング(1)、サンアソシエーツ(1)、KDC(1)、NTTファシリティーズ(1)、アイ・エイチ・アイエアロスペース(1)、エスイー(1)、岡村製作所(1)、クボタ(2)、三共(1)、増進会出版社(1)、損保ジャパン・リスクマネジメント(1)、新潟鉄工所(1)、日産ディーゼル技術研究所(1)、パトリス(1)、日立製作所(4)、富士通ソフトウェアテクノロジー(2)、ボッシュオートモーティブシステム(1)、ミツトヨ(1)、ルネサステクノロジ(3)、先端生命科学研究所(1)、パスコ(1)、ホロン(1)、カルソニックコンプレッサー(2)、キャノン(3)、グンゼ(1)、ゲイツ・ユニタ・アジア(1)、コニカミノルタテクノロジーセンター(1)、コニカミノルタフォトイメージング(1)、サンケン電気(1)、サンスター(1)、三光純薬(1)、三洋電機(2)、ジーエルサイエンス(1)、シャープ(3)、信越化学工業(1)、新日鐵化学(1)、新日本石油(1)、スミダコーポレートサービス(1)、住友化学(1)、住友電気工業(1)、住友電装(2)、セイコーインツルメンツ(3)、セレイ工業(1)、セコム(3)、SONY(3)、ソフトバンクモバイル(1)、大王製紙(1)、大日本インキ化学工業(1)、太平洋セメント(2)、大都販売(1)、太陽誘電(1)、タイヨーエレクト(1)、タカラベルモント(1)、中部電力(1)、月島機械(1)、帝人(1)、テルモ(2)、東京ガス(1)、東京製紙(1)、東光電気(1)、東芝アイテック(1)、東芝メディカルシステムズ(1)、東レ(2)、東和化成工業(1)、戸田建設(1)、鳥居薬品(1)、日精(1)、ニチハ(1)、日産化学工業(1)、日産自動車(3)、日産車体(1)、日産ディーゼル工業(1)、日産パートナーズ(1)、日清紡績(1)、ニプロ(1)、日本オブネクス(1)、日本コロムビア(1)、日本サイバースペース(1)、日本サムスン(1)、日本電産コパル(1)、日本ヒューレット・パッカード(1)、日本ミリポア(1)、日本無線(2)、日本ユニシス(1)、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機(1)、ノバルティスファーマ(1)、バイオニア(1)、東光(1)、日立化成工業(1)、日立造船(2)、日立ソフトウェアエンジニアリング(2)、ファイザー(1)、ファナック(1)、フジセラテック(1)、富士通(1)、富士電機アドバンステクノロジー(1)、藤森工業(1)、古河機械金属(1)、北斗科学産業(1)、マイクロソフト(1)、前澤化成工業(1)、松下電器産業(3)、水澤化学工業(1)、三菱化学(1)、三菱瓦斯化学(1)、三菱自動車工業(1)、三菱重工業(3)、三菱電機(7)、三菱ふそうトラック・バス(1)、三菱マテリアル(1)、明治製菓(1)、八千代工業(1)、ヤマハ(1)、ライオン(1)、旭テクノグラス(1)、IHIエスキューブ(1)、アイ・ピー・ビー(1)、アトムシステム(1)、イトーキレビオ(1)、オートネットワーク(1)、京三製作所(1)、構造計画研究所(1)、ジーンケア研究所(1)、シミズ・ビルライフケア(1)、テス(1)、東京設計事務所(1)、ニコン(2)、西原環境衛生研究所(1)、ニッシン(1)、ハイベップ研究所(1)、パナソニックモバイル開発研究所(1)、半導体エネルギー研究所(1)、ヒラノテクノロジー(1)、防災・情報研究所(1)、森精機製作所(1)、医薬分子設計研究所(1)、三菱総合研究所(1)、山武(1)、小松製作所(1)、村上開明堂(1)、村田製作所(2)、東芝(1)、日通総合研究所(1)、日立グローバルストレージテクノロジー(2)、呉羽化学工業(1)、国土環境(1)、三建設備工業(1)、三菱電線工業(1)、山之内製薬(1)、星光ポリマー(1)、石川島播磨重工業(1)、千代田サービス(1)、川崎重工業(2)、大塚化学(1)、東芝機械(1)、日本IBMビジネス・ソリューション(1)、日本IBM(1)、日本エリクソン(1)、日本オーチス・エレベータ(1)、日本情報通信開発(1)、日本電気(5)、NTT(1)、日本農業(1)、不動建設(1)、富士写真フィルム(1)、富士通(4)</p>
中小企業庁	4	<p>日本生命保険(1)、静岡銀行(1)、みずほコーポレート銀行(1)、東京海上日動火災保険(1)</p>
国土交通省	125	<p>大臣官房 1 大阪ビジネスソリューションユニット(1)</p> <p>政策統括官付 1 富士通(1)</p> <p>総合政策局 12 MSK基礎研究所(1)、日本航空インターナショナル(1)、みずほ銀行(1)、ロイヤルパークホテル(1)、日本生命保険(1)、あおぞら銀行(1)、京浜急行電鉄(1)、佐川急便(1)、全日本空輸(1)、東京海上日動火災保険(1)、JR東日本(1)、みずほ信託銀行(1)</p>

府省名 受入部局		受入民間企業名
国土計画局	4	JR東海(1)、東京ガス(1)、NTTデータ経営研究所(1)、三菱総合研究所(1)
土地・水資源局	1	住友信託銀行(1)
都市・地域整備局	8	東京電力(1)、みずほコーポレート銀行(1)、三井住友銀行(1)、首都高速道路(2)、積水ハウス(1)、JR東日本(1)、JR北海道(1)
道路局	12	三菱UFJニコス(1)、首都高速道路(2)、中日本高速道路(1)、西日本高速道路(3)、東日本高速道路(2)、本州四国連絡高速道路(1)、阪神高速道路(2)
住宅局	4	関西電力(1)、野村證券(1)、東京ガス(1)、東京電力(1)
鉄道局	3	JR九州(1)、千葉都市モノレール(1)、三井物産(1)
自動車交通局	1	NTTデータクリエイション(1)
港湾局	1	日立製作所(1)
航空局	12	みずほコーポレート銀行(1)、関西国際空港(1)、近畿日本鉄道(1)、名古屋鉄道(1)、成田国際空港(3)、三菱商事(1)、日本航空インターナショナル(1)、全日本空輸(2)、JALメンテナンスサービス(1)
地方運輸局	3	京阪電気鉄道(1)、JR東海(1)、阪急電鉄(1)
航空・鉄道事故調査委員会事務局	3	JR東日本パーソネルサービス(1)、相模鉄道(1)、JR東海(1)
国土交通政策研究所	7	オリエンタルコンサルタンツ(1)、建設技術研究所(1)、三井住友銀行(1)、大和ハウス工業(1)、日本通運(1)、日本貨物鉄道(1)、NTTデータ(1)
国土技術政策総合研究所	2	本州四国連絡橋公団(1)、ニッセイ基礎研究所(1)
地方整備局	5	(旧)日本道路公団(2)、西日本高速道路(1)、本州四国連絡高速道路(2)
北海道開発局	1	東日本高速道路(1)
高等海難審判庁	2	昭和海運(1)、第一中央汽船(1)
地方海難審判庁	15	国際マリントランスポート(1)、新和海運(2)、第一中央汽船(2)、日本郵船(3)、三菱鉱石輸送(2)、川崎汽船(3)、飯野海運(2)
海難審判理事所	2	第一中央汽船(1)、川崎汽船(1)
地方海難審判理事所	20	商船三井(4)、旭海運(1)、出光タンカー(2)、大盛丸海運(1)、川崎汽船(1)、新和海運(3)、第一中央汽船(1)、東京タンカー(3)、日本郵船(3)、三菱鉱石輸送(1)

府省名 受入部局		受入民間企業名	
	地方国道事務所	2	首都高速道路(1)、東日本高速道路(1)
	地方道路調査事務所	3	中日本高速道路(1)、東日本高速道路(1)、本州四国連絡高速道路(1)
環境省		7	
	総合環境政策局	4	価値総合研究所(1)、鳳コンサルタント(1)、三菱商事(1)、JR東日本(1)
	地球環境局	1	三菱UFJ信託銀行(1)
	水・大気環境局	2	松下電器産業(1)、JR東海(1)
金融庁		36	
	総務企画局	18	NEC(1)、富士火災海上保険(1)、NTTドコモ(1)、サンライズジャパン(1)、三井住友銀行(2)、道歯企画(1)、NTTコミュニケーションズ(1)、NTT東日本(1)、Thomson Financial(1)、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(1)、中央三井信託銀行(1)、日興シティグループ証券(1)、アイネス(1)、東京証券取引所(1)、日本総合研究所(1)、日立製作所(1)、日立総合計画研究所(1)
	検査局	2	足利銀行(2)
	監督局	8	NTTデータ(1)、アリアンツ火災海上保険(1)、データ・フォアビジョン(1)、東京海上日動火災保険(1)、日本オラクル(1)、パンフィックエンジニアリング(1)、明治安田生命保険(1)、日立製作所(1)
	証券取引等監視委員会事務局	8	ヒューミント投資顧問(1)、パルコ(1)、エー・アンド・アイシステム(1)、情報技術開発(1)、みずほビジネスサービス(1)、大阪証券取引所(1)、ジャスダック証券取引所(1)、新生銀行(1)
会計検査院		3	
	第三局	1	想像都市研究所(1)
	第四局	1	首都高速道路(1)
	第五局	1	成田国際空港(1)
人事院		1	
	人材局	1	日本ノーベル(1)